



ほうき 議会だより

第**62**号
2020年
7月25日



岸本西瓜生産部会のスイカ査定会 6月26日 JA八郷支所において

おもな内容

- 令和2年度一般会計補正予算(第1、2号)… 2～3ページ
- 全員協議会…………… 4～5ページ
- 陳情、意見書…………… 6ページ
- 町民と議会をつなぎ、町政に反映する請願・陳情… 7ページ
- 一般質問…………… 8～13ページ
- 議会の虫めがね、編集後記…………… 14ページ

人の動き

	令和2年7月1日現在	前年同月比
人口	10,818 人	△95人
(男)	5,169 人	△54人
(女)	5,649 人	△41人
世帯数	3,858 世帯	27世帯

伯耆町 一般会計補正予算 (第2号)

原案可決 (令和2年6月17日)

補正前 84億4,900万円
 補正額 2億600万円
 補正後 86億5,500万円

- 歳出**
- 新型コロナウイルス感染症対策(主なもの)
 - ・ 備蓄物品更新事業 376万円
 - ・ 伯耆町医療・社会福祉施設等空気清浄機購入補助金 340万円
 - ・ 家族とつながるオンライン面会機器整備補助金 232万円
 - ・ 廃棄物処理管理事業 305万円
 - ・ 上下水道料金減免 4,993万円
 - ・ 中小企業等緊急支援事業 675万円
 - ・ 事業継続給付金 2,000万円
 - ・ 飲食業等緊急支援事業 150万円
 - ・ 宿泊業等緊急支援事業 3,031万円
 - ・ 学校ICT環境整備事業 5,426万円
 - その他事業
 - ・ 地域医療介護総合確保基金事業 1,021万円
 - ・ 消防団運営事業 335万円
 - ・ 桜の苑大規模改修事業負担金 801万円
 - ・ 道路橋梁補助災害復旧事業 1,300万円
 - 要保護・準要保護児童等就学援助事業 205万円
 - ・ 小中学校感染拡大防止事業 674万円
 - ・ 給食センター管理事務費 364万円
 - ・ 保育所・放課後児童クラブ感染拡大防止事業 225万円

主な議案の採決結果 (○賛成 ×反対) 6月17日本会議

議案番号	件名	長谷川満	森下克彦	杉本大介	乾裕	杉原良仁	一橋信介	渡部勇	勝部俊徳	細田栄	大森英一	幅田千富美	永井欣也	幸本元
45	専決処分について 令和2年度伯耆町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	-
46	専決処分について 令和2年度伯耆町索道事業特別会計補正予算(第1号)	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	-
47~54	伯耆町農業委員会委員の任命について(全8名)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
55	伯耆町税条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
56	伯耆町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
57	伯耆町農業集落排水施設条例及び伯耆町農業集落排水事業分担金徴収条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
58	物品購入契約の締結について(業務用パソコン)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
59	物品購入契約の締結について(除雪ダンプトラック)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
60	令和2年度伯耆町一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
61	令和2年度伯耆町水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
62	令和2年度伯耆町丸山地区専用水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	-
63	令和2年度伯耆町下水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
64	令和2年度伯耆町浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
65	工事請負契約の締結について(伯耆町岸本保健福祉センター保健福祉棟空調設備改修工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
66	工事請負契約の締結について(あさひ保育所長寿命化改修工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案4	新型コロナウイルス感染症に関する緊急要望書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

(※) 幸本 元議員は、議長のため採決に参加していない。

伯耆町 一般会計補正予算 (第1号)

新型コロナウイルス対策事業 可決

補正前 73億1,500万円
 補正額 11億3,400万円
 補正後 84億4,900万円

(令和2年5月8日)

主な議案の採決結果 (○賛成 ×反対) 5月8日本会議

議案番号	件名	長谷川満	森下克彦	杉本大介	乾裕	杉原良仁	一橋信介	渡部勇	勝部俊徳	細田栄	大森英一	幅田千富美	永井欣也	幸本元
39	専決処分について(伯耆町税条例等の一部改正について)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
40	専決処分について(伯耆町国民健康保険税条例の一部改正について)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
41	専決処分について(令和元年度伯耆町一般会計補正予算(第6号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
42	伯耆町国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
43	伯耆町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
44	令和2年度伯耆町一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

(※) 幸本 元議員は、議長のため採決に参加していない。



二部地内での採石採取事業予定地

●二部地内での開発事業について

- (有)日吉土建(日吉津村日吉津)が行う事業
- 開発箇所Ⅱ二部字北谷
- 事業内容Ⅱ北谷採石採取事業
- 開発区域面積Ⅱ5万1千平方メートル
- 採取予定量Ⅱ27万3千立方メートル
- 事業予定期間Ⅱ令和2年8月～令和13年5月
- 地元説明は、事業者において二部区、関係排

水路代表者へ説明し、同意済み。

●岸本保健福祉センター保健福祉棟の空調設備改修工事

- (1)請負者Ⅱ米子ガス産業(株)(米子市旗ヶ崎)
- (2)請負金額Ⅱ1億7百47万円
- (3)工事概要 既存のガスヒートポンプエアコンをビル用マルチエアコンに更新。並びに空調設備更新。



駅前地区側溝整備(町道駅前・河岡線改良工事)

(4)完成予定は、令和3年1月

●あさひ保育所長寿寿命化改修工事

- (1)請負者Ⅱ(株)津田建築(米子市安倍)
- (2)請負金額Ⅱ9千3百28万円
- (3)工事概要Ⅱ外壁改修、空調更新、厨房オール電化、ペアガラス交換、トイレ床のドライ化、保育室の増築、多目的トイレ移設等
- (4)完成予定は、令和2年11月

6月5日の全員協議会において町としての「事業継続給付金」について説明があり、地方創生臨時交付金により対応することとされた。

その概要は、次のとおり。

- (1)事業の概要Ⅱ新型コロナウイルス感染症拡大により、事業収入の減少率が30%以上の者に、事業の継続を下支えし、再起の糧となるよう給付を



伯耆町感染症対策等の備蓄品

行う。

- (2)事業の対象者
 - 町内に主たる事業所がある個人事業主・中小企業等
 - (3)町税等に滞納がない
 - (4)令和2年1月から同年12月の期間で、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、前年同月比で事業収入が30%以上減少した月がある者。
 - (5)対象業種Ⅱ宿泊・飲食サービス等、娯楽業、生活関連サービス業、製造業、卸売、小売業、運輸業、町長が特に認める者。
 - (6)給付額
 - 事業収入減少率30%以上50%未満 20万円
 - 事業収入減少率50%以上 10万円
 - (7)申請期限Ⅱ令和3年1月29日まで

(注)制度の詳細は、町産業課まで。

みんなが知りたい 全員協議会

全員協議会は新型コロナウイルス感染症対応の補正予算の協議などを5月8日、6月5日、6月16日の3日間、開催。その主な協議内容は、次のとおりです。



外壁改修、オール電化などの長寿命化改修工事が施行されるあさひ保育所

●新型コロナウイルスへの町の感染症拡大防止方針

緊急事態宣言延長後、さらなる感染症の拡大を防ぐことを第一に考え、公共施設の利用制限等を講ずることとした。(5月8日時点)

また、5月8日に開かれた町議会(臨時会)において町民一人一人に10万円支給される特別定額

●6月の一般会計補正予算の検討事項は、次の「諸点」の提案協議があった。

- (1)持続化給付金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする町の事業継続給付金)の新設。
- (2)宿泊施設利用券の割り当て
- (3)備蓄の増強(マスク・消毒液等)
- (4)加湿空気清浄機の設置(小中学校、保育所)
- (5)給食費無償化(令和2年5月から9月まで)
- (6)上下水道料金の減免(令和2年7月請求分から9月請求分)

●ごみ収集

- (1)通常どおり収集
- (2)清掃施設への直接搬入は、原則「自粛」を要請

●デマンドバスは、通常

給付金を予算計上する旨の説明提案もあった。この給付金の予算総額は、11億2千万円とされた。

●新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の軽減等について

- (1)固定資産税の軽減
 - 中小事業者が所有する償却資産及び事業用家屋に係る令和3年度分の課税標準額を軽減する。
 - 令和2年2月から10月までの任意の3か月間の売上高が、前年同期比30%以上50%未満減少した者(2分の1)
 - 50%以上減少の者(全額)
- (2)国民健康保険税の減免
 - 新型コロナウイルス感染症により主たる生計維持者が死亡し又は、重篤な傷病を負った世帯(全額減免)
 - 前述の感染症により、主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入の減少

の運行ダイヤにより運行の運行ダイヤにより運行額が一定の計算方法により10分の3以上である世帯。

●伯耆町農業委員の任命同意について

- (1)農業委員の任期が、令和2年7月19日で満了することに伴い、新たな委員を任命することについて議会の同意を求めるもの。
- (2)任命同意を求める農業委員の氏名等(任期は、3年)



除雪用ダンプトラック(2トン)新規購入(予定見本)

- 加川 賢明(66歳・遠藤)
- 中曾 和好(71歳・坂長)
- 亀山 英登(65歳・久古)
- 畑 嘉夫(67歳・福居)
- 篠田 晴郎(34歳・谷川)
- 内藤 陽博(53歳・福兼)
- 安酸 昭(57歳・溝口)
- 野坂 賢一(73歳・岸本)

みなさんからの請願・陳情は次のとおりとなりました

請願・陳情に対する各議員の賛否（令和2年6月定例会）

番号	議員名（議席番号順） 件名	結果	長谷川	森下	杉本	乾	杉原	一橋	渡部	勝部	細田	大森	幅田	永井	幸本	
			満	克彦	大介	裕	良仁	信介	勇	俊徳	栄	英一	千富美	欣也	元	
陳情第5号	公定価格の改善、待機児童解消、保育士の処遇改善のための必要な措置を求める意見書の提出を求める陳情	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
陳情第6号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書採択に関する陳情	不採択	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	—	
陳情第7号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	不採択	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	—	

(※) 幸本 元議員は、議長のため採決に参加していない。

内閣総理大臣等に提出した意見書

新型コロナウイルス感染症に関する緊急意見書

新型コロナウイルスによる感染症は世界各地に急速に拡大し、国内では多くの感染者や死者が発生しており、第2波、第3波と感染拡大の恐れがあり、予断を許さない状況となっている。

新型コロナウイルス感染拡大を防止し、町民の生命と健康を守るため、伯耆町議会も全力で協力を誓うとともに、下記の事項を実施されるよう要望する。

記

要望事項

- 1 医療・介護・福祉従事者の安全確保と経営が安定するような施策を講じられたい。
- 2 売り上げ減の中小企業及び個人事業主（工業、商業、農林水産業等）へのさらなる支援を講じること。
- 3 失業、休業などによって生じる収入減に対する支援策を充実されたい。
- 4 小中高等学校の臨時休校に伴う学力差の解消とともに、子どもたちの心身のケアを図られたい。
- 5 人権侵害の防止を図られたい。
- 6 地域公共交通機関の維持・確保について十分な支援策を講じること。
- 7 地方創生臨時交付金のさらなる増額と、地方自治体が様々な課題に柔軟に活用できるような運用をすること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和2年6月17日

鳥取県西伯郡伯耆町議会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、
経済産業大臣、経済再生担当大臣 } 様

請願・陳情の手続き(書き方)はこちらをご参考ください

町民と議会をつなぎ、町政に反映！

請願・陳情は町民と町議会を直接つなく大切な手段で、町政についての意見や要望があるときは誰でも提出できます。この制度は、町民の意思（意見や要望）を町政に反映させることを目的として要望できる制度。

書式例

〇〇〇〇〇〇〇に関する請願（陳情）

令和 年 月 日

伯耆町議会議長 様

請願者（陳情者）代表
住所
氏名 ㊟
連絡先電話番号

紹介議員 ㊟
(陳情の場合は不要です)

・請願(陳情)趣旨
(ここに、請願(陳情)の趣旨や理由などを書いてください)

または

・請願事項
(ここに、要求する項目を箇条書きで書いてください)

※意見書(案)がある場合には、(案)も添付してください。

請 願

請願には紹介議員（町議会議員）の署名または記名押印が必要です。

陳 情

陳情には、紹介議員が必要ありません。

請願・陳情の提出者は、請願・陳情の趣旨と住所および氏名、連絡先を記載、押印して議長あてに提出してください。

請願・陳情は郵送または議会事務局に直接ご持参ください。

提出された請願・陳情は常任委員会で審査した上、本会議に諮って採否を決め、町政に反映させるようになっています。

請願・陳情の受付について

令和2年9月定例会で審査を行う請願・陳情の受付期限は、9月定例会の議会運営委員会（令和2年8月20日開催予定）の前日です。

(注) 受付期限以降に事務局に届いた請願・陳情は、令和2年12月定例会での審査となりますのでご了承ください。

一般質問 町政を問う！

一般質問とは、議員が町長等(執行機関)に対し、町の行政全般について執行状況や将来の方針等を問うものです。

基本ルール

- ・質問要旨は事前に通告
- ・持ち時間は1人60分
- ・町行政に関係があるもの

5人の議員が一般質問を行いました。

伯耆町では1人60分の制限時間内であれば、質問の回数に制限はありません。臨場感ある本会議場での傍聴をお待ちしています。

令和2年6月11日 実施

ページ	主な質問事項	質問議員
9	1. 新型コロナウイルス感染防止対策について	乾 裕 
10	1. 小中学校のICT学習環境の整備について 2. 9月入学制について ほか	細田 栄 
11	1. 新型コロナ対策を入れた町の防災計画へと全面改訂をし、感染症対応を 2. 各集落からの5か年補助事業並びに町への要望事業への取り組みは積極的に ほか	勝部 俊徳 
12	1. コロナ対策として経済支援を	森下 克彦 
13	1. 新型コロナ感染防止対策と苦境にある事業者、住民支援を万全に 2. 気候非常事態宣言を ほか	幅田千富美 

スマートフォンなど携帯電話で一般質問の映像が流れるyoutubeの二次元バーコードはこちらです。



町政を問う

新型コロナウイルス感染症防止対策の強化を

総務課長 フェイスシールド・滅菌ガウン等の備蓄を充実したい



乾 裕

乾 新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない状況下で、感染防止対策のひとつとして、新たにフェイスシールドや、防護服等の備蓄が急務と考えるが。

総務課長 6月9日現在、フェイスシールド288枚、滅菌ガウン570着、手袋200双、メデイカルキャップ300個。備蓄用マスクは1万531枚、今回の補正で7万3320枚を追加する予定。避難所用マスクは、9000枚。その他に、非接触型の体温計の備蓄増をしていく。

乾 避難所における感染防止対策が喫緊の課題と考えるが。

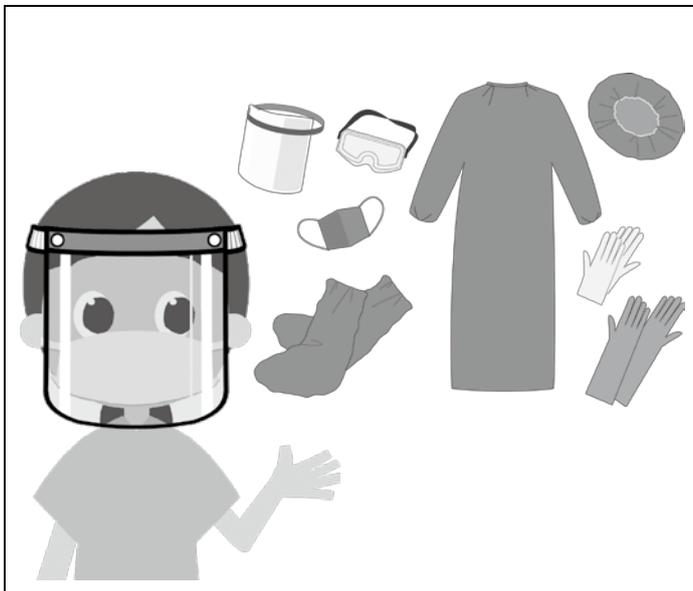
町長 濃厚接触者は、原則、監視対象になる。その上で、避難所で受け入



ユーチューブ動画はこちらから

れるかの判断については、県とのすり合わせはまだできていない。受付の際、検温や体調の確認を行い、感染の疑いがあれば、避難所とは別の部屋に誘導していくことになる。

乾 ダンボールベッドやパーティションも必要では。
町長 必要となれば、県との連携備蓄の中で対応していく。



フェイスシールド・滅菌ガウン（イメージ）

避難所における感染防止対策は

町長 検温、体調の確認等を徹底する

乾 自主避難については、在宅避難、避難所避難、ホテル避難、青空避難、縁故避難などが想定されるが、自主避難の掌握は。

町長 掌握はむずかしい。ただ、自主避難した方々への災害情報の提供については正確を期したい。



非接触型体温計で検温（二部公民館 令和2年2月22日）

町政を問う

オンライン授業を導入しないか

教育次長 各家庭の通信事情が異なりむずかしい



細田 栄

新教育長の抱負

細田 新たに教育長に就任されたが、教育行政全般の抱負を聞きたい。

教育長 地域と共にある学校と保・小・中一貫教育を目指す。

平成30年には岸小・岸中が文部科学大臣賞を受賞するなど優れた取り組みが評価されている。

これらを継承しながら時代の変化に対応した人材育成や学び続ける機会の確保、学校を核とする地域づくりに取り組んでいきたい。

具体的には令和3年度から実施する「伯耆町教育振興基本計画」により具体化したい。



総合スポーツ公園

全校生徒のタブレット端末導入時期はいつか

細田 小中学生全員(890台)にタブレット端末を導入する予算が6月議会に提案されている。市場では端末機が調達しにくい状況のようだが、いつ頃完了する予定か。



ユーチューブ動画はこちらから

休校措置に伴う学習等の遅れは何日か

教育次長

現時点で教科の遅れはない

教育長 6月末に入札、7月上旬契約。9月中には導入を完了したい。

オンラインアップして双方向のオンライン授業ができないか。

教育次長

各家庭のインターネット環境を調査した結果、対象者815人のうち796人(98%)から回答があり、未接続は78人(10%)であった。

通信料の均衡などを考慮すると、各家庭での双方向のオンライン授業は、むずかしい。

細田 オンライン授業は、双方向でなくては効果がなく、DVDなどによる一方通行では臨場感もない。

休校措置に伴う学習の遅れ

細田 休校措置に伴う本町小中学生の学習等の遅れは、現時点で何日か。

教育次長

令和2年3月に小学校5日間、中学校4日間。4月には小中学校とも4日間休校したが、学校行事などを振り替えており、現時点での教科の遅れはない。



溝口小メディアルーム

細田 本町は中海放送エリアを除き、既に町が各戸まで光ケーブルを敷設しており、工事費は不要である。

ICT情報(通信技術)学習の環境整備をバーシ



本庁舎サーバー室

今後のコロナ対策に備え、夏休みを4日間短縮する。

町政を問う

感染症や大型台風などをも想定した「町地域防災計画」の改定を

町長 国・県などとの平時のネットワークを強化しながらより充実した防災計画に改定したい



日野川の改修（日野川下流部）

勝部 感染症や大型台風などをも想定した「伯耆町地域防災計画」へと抜本的に改定をしないか。
町長 国や県の改定の考え方に基づいて改定は進める。
平時からの関係機関とのネットワークを強化しながら、大規模災害等にも対応する。より充実した防災計画に改定したい。



勝部 俊徳



ユーチューブ動画はこちらから

勝部 令和3年度からの各集落5か年計画のとりまとめ状況は。
町長 要望締切は、5月15日であったが、少し延ばした。
企画課長 現在、27集落から127件の要望。要望総額は、2億4千万円、町の補助額は、1億2千万円となっている。

教育次長 文科省の衛生管理マニュアルに基づき
教育長 部活動を再開し7月の地区大会に向け、がんばっている。

勝部 新型コロナウイルス対応のなかで中学校の部活動の現状と今後の見通しは。
教育長 部活動を再開し7月の地区大会に向け、がんばっている。

町長 事業内容の把握及び振り分けをして有利な事業実施へと道筋をつけてゆきたい。

勝部 国や県などへの要望事業への町の対応は。

- ① 公共施設整備事業 35件 4千3百万円
 - ② 町道改良 16件 5千4百万円
 - ③ 農林事業 44件 1億3千万円
 - ④ 消防施設整備事業 20件 7百万円
- 主な事業区分ごとの要望額は、次のとおり。



伯耆橋と歩道橋を下から臨む

町長 基本構想や基本方針は、大きくは変わらないものではないかと考えている。
しかし、新型コロナウイルスなどの感染症対策

勝部 令和3年度からスタートする町づくりの基本方針を定める「町総合計画」の改定は、どのような考え方で策定するか。

感染症予防を図りながら部活動の成果が発揮できるように取り組んでいる。

町長 近年、出生数が50人台から70人台に増加。移住者もあり人口減少が緩やかになったことも大きな要因の一つである。

勝部 10年後の本町の「人口」と「高齢化率」の推計は。
企画課長 人口は、9千9百人、高齢化率は、39%と、町として推計。

など状況変化には対応しながら中身を大事にした計画としたい。

各集落からの5か年計画の要望額等は
企画課長 127件、2億4千万円の事業要望

10年後の本町の「人口」と「高齢化率」の推計は
企画課長 人口は9千9百人、高齢化率は、39%を町として推計

町政を問う

コロナ対策で学校休校時の食費負担に支援を

教育次長 就学援助金を支給し負担軽減する



森下 克彦

コロナ発生により増加した食費負担の補助

森下 コロナ対策による3月から5月にかけての学校休校措置に伴い、給食も休止となり、家庭での食費負担が増えた。学校給食費は、準要保護家庭の小・中学生には就学援助金として扶助しているものであり、コロナ対策の支援策として、準要保護家庭に対して給食休止期間中の給食費相当額を補助する措置はできないか。

教育次長 今議会に提案しているが、コロナ対策経済的支援策として学校給食費の無償措置を行う。準要保護家庭には就学援助金を支給する形で支援する。



ユーチューブ動画はこちらから

森下 この無償措置は5月～9月までの間となっているが、給食休止となつた間の補助はできないか。

教育次長 準要保護家庭の児童・生徒には就学援助金1人2万円を支給する。この中に給食休止となつた間の給食費相当額も含んでいる。

障がい者就労支援事業所への工賃補助

森下 コロナ発生の影響を受け、障がい者就労支援事業所も売り上げ減により事業所収入が減少し、就労者の工賃も減少する状況である。

事業継続支援、就労者の生活支援策として工賃を補助する措置はできないか。

コロナの影響を受けた障がい者就労支援事業所の支援を

町長 事業継続給付金に該当すれば利用できる

町長 コロナ対策は国全体での制度設計に基づき対応していくもので、基礎自治体独自の制度設計は難しい。目下国会でも対策の補正予算審議中。その中に障がい者就業事業所再開に向けて、事業所への支援措置を講じるものがある。

森下 今議会にコロナ対策支援策として、事業所を対象とした事業継続給付金の予算措置が提案されているが、障がい者就業支援事業所も対象となるか。

町長 給付要件に合えば対応する。

大学等に通う学生に支援

基礎自治体としては、工賃補助の形は取れないが、事業所の販売商品の購入、事業所への作業発注の策で考えたい。

森下 コロナ発生の影響を受け、大学生等のアルバイト収入が激減し、学業継続に支障が生じている状況にある。

森下 学生等を持つ町民である保護者に負担増加の影響が出ているのではない。独自策としての支援はできないか。

町長 国等の支援策をみた時、町では、現時点で取り上げる段階にはない。



障がい者就労支援事業所販売商品

町長 学生等支援策として、国では学生支



障がい者就労支援事業所販売商品

町政を問う

新型コロナウイルス感染防止と住民生活支援を万全に

町長 国の施策を着実に実施する



幅田千富美



ユーチューブ動画はこちらから

気候変動非常事態宣言を

町長 県ですでに宣言、その中に本町も含まれる

幅田 「自粛と保障は一体」の立場で住民のいのち、くらし、経済支援に全力上げることが求められるがその対応が遅く、不安と不満の声が大きい。

①特別定額給付金の給付状況は。
住民課長 6月8日現在で、支給済は92.6%。申請者は94.2%。

②子育て世帯への臨時給付金の給付状況、町独自上乗せ、特にひとり親家庭の支援が必要では。
福祉課長 6月5日現在、公務員以外636世帯171人に1万円給付済。公務員世帯には7月上旬支給する。

町長 二次補正でひとり親家庭一世帯5万円、第二子以降1人3万円加算予定。町は子育て全体対策として支援を予算化。独自の上乗せの考えはない。

③国民健康保険加入者のうち、被用者は、コロナ感染時の傷病手当金支給制度が創設されたが、事業主等は対象とされていない。

該当者は何名か。地方創生臨時給付金を使い支給する自治体（岩美町等）が広がっている。本町も支給しないか。

町長 国が制度化すべきことで、町はしない。該当者数は、わからない。

コロナ禍の中での災害対応は

幅田 台風、豪雨、熱中症等、多発する季節を迎え、コロナ危機と重なり、震度4程度の地震が続いている。

ている。コロナ危機のもとの災害対応ができる医療、防災計画の見直しが必要ではないか。

町長 すでに2人の質問に考え方を答弁しているが、必要な状況把握し、対応したい。

気候変動非常事態宣言を

幅田 地球温暖化、気候変動対策は、地方自治体を含む全世界が取り組むことを求められる緊急、重要課題となっている。

鳥取県や北栄町、南部町を含め、全国91自治体、人口6255万人が日本総人口の過半数にせまる勢いで「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明している。本町もこの宣言を行い、総合計画に位置づけ、他の自治体と連携し取り組まないか。

町長 考え方を否定するものではないが優先課題が山積しているもとので、その考えはない。県ですでに宣言しており、本町もその中にカウントされている。



日野川の増水



今こそ「協働」 町の商工会に聞く コロナウイルス対策における現状

町独自のコロナ救済対策で町を元気に 事業者の活気を取り戻そう



秋田副会長(左)、足尾会長(中)、安酸副会長(右)

質問 町内の企業の現状はどうか。

商工会 業種によって打撃を受けている所と、まだ耐えしのいでいる所とさまざま。GWの連休が儲け時の観光業や宿泊業は、やむを得ず自粛を余儀なくされた。建設業なども資材が入ってこないなど、コロナにより影響がズレて発生している事業もある。

4月の終わりに産業課と一緒に会員に一件ずつ電話アンケートを行った。国の持続化給付金に当てはまらなかった30〜50%の売り上げ減少率が目立ったことが、「伯耆町事業継続給付金」に繋がった。

質問 今後の展開は。

商工会 まだまだ2波3波と脅威は続くので不安はあるが、災害とも呼べる今回のコロナ禍を機に、事業の中で問題が起きた時の心のよりどころとして、商工会員さんに相談しやすい環境づくりを引き続き提供していきたい。

もちろん非会員の方でも、いざという時は自分だけで悩まず、まずは商工会に聞いてほしい。これからは今まで以上に行政や議会とも連携して話を掘り下げ、しっかりと深くつながる仕組み作りを力を入れていきたい。

町内の事業所の皆様へ

伯耆町事業継続給付金

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売り上げが減少している事業所は、経営の維持、継続のための支援として給付金を交付する制度です。

対象者 町内に主たる事業所を有する中小企業等及び個人事業主

条件

- 令和2年1月〜12月までの期間で、前年同月比で事業収入(売上)が30%以上減少した月がある事業者
- 町税等を完納している者(法人にあっては代表者を言む)
- 事業により事業収入を得ており、今後も事業継続の意思があること

交付金額

- 事業収入減少率が30%以上50%未満 20万円
- 事業収入減少率が50%以上 10万円
- ※なお、減少率50%以上は国の持続化給付金の対象となります。

申請期間 令和3年1月29日まで

申請書類

- 支給申請書(様式第1号)
- 町税等滞納状況調査票(様式第2号)
- 支払請求書(様式第3号)
- ※前年の各月の売上が確認できる書類等の写し(確定申告書など)
- ※申請日前月までの今年の各月の売上が確認できる書類等の写し(売上台帳など)
- ※届込先の口座番号を確認できるもの(通帳の写し、表紙裏面の写し、キャッシュカードの写しなど)
- ※町外にも事業所を有する場合は、「主たる事業所」がわかる資料の写し(事業所売上台帳など)
- ※本人確認書類の写し(運転免許証、保険証など)
- ※個人事業主のみ
- ※注1、5は、持続化給付金給付通知書の写しで代替可

申請方法 窓口申請又は郵送による申請。申請書類は町のホームページからダウンロードできます。

申請先・問合せ先
〒685-0141 鳥取県西伯郡伯耆町 産業課 産業課給付金係
TEL 0859-68-4211

事業継続給付金の内容は町のホームページへ

「議会だより」に対するご意見を
お待ちしております。

編集後記

令和2年6月第3回伯耆町議会定例会は11日より新型コロナウイルス感染症予防対応で日程を短縮して行われ、17日に閉会しました。

緊急事態宣言は解除されましたがまだまだ予断を許さないところがあります。ご不便があろうかとは思いますが、「うつらない、うつさない」をもとに、ご自愛頂ければ幸いです。

- 【編集】**
- 議会広報常任委員会
- 委員長 長谷川 満
 - 副委員長 乾 裕
 - 委員 永井 欣也
 - 委員 勝部 俊徳
 - 委員 一橋 信介
 - 委員 杉本 大介

